

中小製造事業者のSDGsへの取組

—「新型コロナウイルスの影響と企業経営に関する調査」より—

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 小野 顕弘、工藤 松太嘉

2015年に国連で採択されたSDGs、その目標達成に向けた取組は、2030年のゴールに向けていよいよ残り10年というタイミングでもあり、国内はもちろん世界的に取組が推進されています。一方で、大阪府内製造事業者においては、SDGsの認知度レベルには課題がみられるものの、実際には様々な取組や活動が推進されており、そのポテンシャルは高いものがあります。本調査では、それら府内企業の昨今の新型コロナウイルスの影響と企業経営の実態、さらにSDGsへの取組や意識について、分析を行いました。

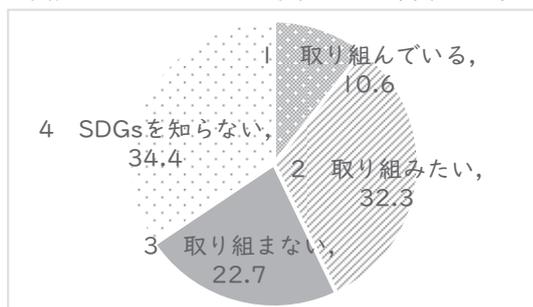
背景と問題意識

大阪府においては、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、2025年に大阪・関西万博の開催に向けて取組を進めている中、SDGsへの取組は特に重要として、積極的な取組への支援活動を展開しています。また、SDGsの目標達成期限である2030年まで残り10年という時期を迎え、世界的にその活動は広がりをみせています。一方で、SDGsは環境、経済、社会に対する幅広い課題解決をテーマとしているためその内容も幅広く、依然としてその本質や内容について十分な理解が進んでいない状況にあります。そこで、本調査では大阪府内の製造事業者を対象に、SDGsへの理解や意識、具体的な取組などについて、その実態を明らかにし、今後の課題や可能性について分析を行いました。本稿ではそのポイントについてご紹介します。

SDGsへの取組や意識

SDGsへの取組実態については、図表1に示すとおり、既に「取り組んでいる」企業は10.6%と限られており、残りの約90%の企業は未だ取組を行っておらず、34.4%の企業は「SDGsを知らない」と回答されています。

図表1 SDGsへの取組 (単位：%)



ただし、SDGsに「取り組まない」とする企業は22.7%で、32.2%の企業は「取り組みたい」と前向きな姿勢を示しており、「SDGsを知らない」とする企業においても、その内容を理解すれば具体的な取組を進める企業も見込まれることから、総じて前向きな意識の企業が多いといえます。

では次に、SDGsに「取り組んでいる」企業の特徴についてみてみます(図表2参照)。今回はカイ2乗検定(※)を行い、SDGsに取り組む企業の特徴の明確なものを*印で示しました。

図表2 SDGsに取り組んでいる企業の特徴

企業概要	カイ2乗検定	経営方針	カイ2乗検定
創業時期		技術方針	***
全社売上高	***	市場方針	***
従業員数	***	事業方針	***
従業員の平均年齢	*	事業開拓方針	**
経常利益	***	意思決定方針	**
海外事業への取組	***	業務指針方針	***
経営計画の立案管理	***	コミュニケーション方針	*
新製品開発への取組	***	経営方針	

(※) 回答に差が認められるか数量的に検定したものの*の数が多いほど、各項目とSDGsへの取組に関係性があるといえる

ここからは、売上高や従業員数など事業規模が大きく、利益体質も優れている企業の取組が積極的であることがわかります。また事業歴の長短はあまり関係なく、従業員の平均年齢は若い方が取組に前向きといえます。さらにそれら企業は海外事業や新製品開発などリスクの高い取組に積極的な姿勢がみられます。これらは、いわゆるチャレンジ精神の豊富な企業といえ将来に向けた意識が高いのですが、一方で、計画管理を徹底す

ることで、リスクを低減しつつ業績に結び付ける行動をとっていることがわかります。

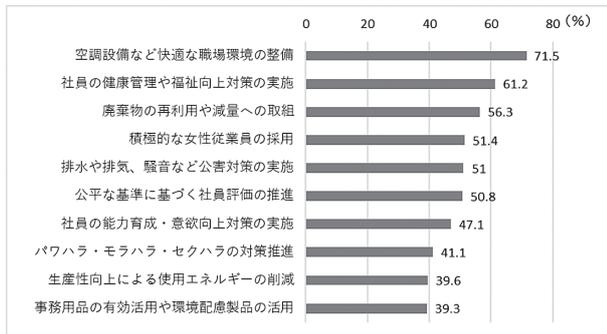
SDGsは将来の達成すべき目標であり、その実現に向けて計画的・継続的に取組を行うことが求められており、計画管理の定着している企業においては、その取組方法は実施しやすいものとなっていると考えられます。

また、経営方針においても、技術開発や市場開拓において、既存の技術・市場よりも、新技術や新市場の開拓を志向する傾向が比較的強く、コミュニケーションにおいてもIT活用の意欲が他よりは強いなど、新たな取組に前向きな志向が強くなっていることがわかります。つまり、現状維持の志向より、将来に向けてのチャレンジ志向が強いことが、SDGsという新たな取組への前向きな姿勢につながっているといえます。

社内環境整備や生産性向上への取組は積極的

次に、府内製造事業者のSDGsにつながる具体的な取組への実施状況についてまとめたものをみてみましょう（図表3参照）。

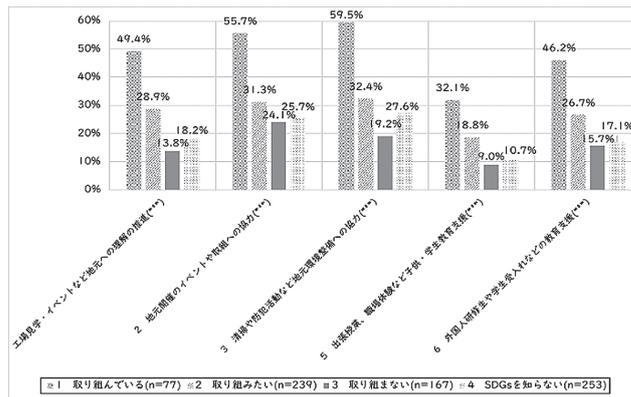
図表3 SDGsへの取組（上位）（単位：％）



これを見ると、社内環境の向上について、空調などのハード面、評価制度やハラスメント対策などのソフト面、いずれにおいても着実に取組が行われていることがわかります。さらに、廃棄物の削減や生産性向上に向けた取組も実施している企業が多くなっています。これらは、製造事業を展開するにあたって、基本的に取り組むべき事柄であり、それらは企業規模を問わず、着実に実施されていることがわかります。

一方で、文化やスポーツ、学生への支援や、地元との連携などには取り組む企業が限られています。しかし、SDGsに「取り組んでいる」企業は、このような取組へも積極的に取り組まれており、このようなテーマへの姿勢の違いがSDGsへの意識の違いにつながっているといえます。

図表4 地域文化支援への取組（単位：％）



一方で、地域や文化などへの支援に対する取組について、SDGsへの取組姿勢別に示したものが図表4です。これを見ると、全体的な取組レベルは高いとはいえませんが、SDGsに「取り組んでいる」企業は、より前向きに取り組まれており、地元での清掃などへの協力や、工場見学など地元への企業活動の理解の推進、学生や研修生の受け入れなどについては半数程度の企業が取り組まれています。ここから、これらの地域や文化への支援の有無は、SDGsへの取組や意欲の違いが特に表れているといえます。

まとめ

以上の結果から、府内の製造事業者においては、SDGsにつながる具体的な取組は様々に実施されているものの、その活動の目的とSDGsとのつながりが意識されていないことが、一つの課題と考えられます。

企業活動は様々な目的の下に実施されており、基本的には営利追求への意識が強いものと考えられますが、実際は企業活動が社会や環境の改善につながっていることから、それら活動のもたらす効果や影響、意味について、十分に理解が進めば、今後、SDGsへの取組はより積極的に推進されるものと期待されます。

『産開研論集』は、当センターのホームページから閲覧できます。なお、本論集に掲載された論文の内容については、執筆者の責任によるものであり、当センターの公式見解を示すものではありません。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/jisyuronbun.html>
 なお、報告書の内容（全文）は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>